

平成 28 年度事務事業評価表(一般事業・継続)

No. 237

事務事業名	障害者生活支援事業
-------	-----------

作成日	平成 28 年 9 月 30 日		
部局名	福祉保健部		
課名	障がい福祉課		
課長名	上新 康雄	内線	89-300
担当者名	福田 早織	内線	89-304

基本目標		健康でいきいきと暮らせるまち
政策	020301	障がい者が暮らしやすいまちづくり
施策		障がい者の自立支援の充実
関連施策		

会計	1	一般会計
款	3	民生費
項	1	社会福祉費
目	1	社会福祉総務費
事業コード	050510	生活支援事業費

事業類型	4	ソフト事業(任意)
個別計画	障がい者基本計画、障がい福祉計画	
重点事業		

【PLAN(計画)】

対象(者) 誰(何)に対して事業を行うか	障害により日常生活に支障がある者、また、社会参加が困難な者		
意図 対象をどのような状態にしたいか	日常生活を送るうえで必要な訓練・指導及び活動を支援することにより、障害者の生活の質的向上を図り、社会参加を促進する。		
事業概要 意図を達成するために実施することは何か	生活訓練事業(耳とことばの相談事業)、福祉機器リサイクル事業(不要となった福祉機器のリサイクル活用)を実施する。		
事業期間	昭和 48 年度 ~ 平成 年度	実施方法	直営
根拠法令、要綱等	障害者総合支援法、地域生活支援事業実施要綱、耳とことばの相談事業実施要綱		
国・県補助事業に係る本市単独施策	無		

【DO(実施)】

指標名(上段:名称/下段:算定式等)		単位	25年度	26年度	27年度	28年度	備考
活動指標	① 事業実施数	計画値	2	2	2	2	
		実績値	2	2	3		
	達成度	%	100.0%	100.0%	150.0%		
	②	計画値					
実績値							
成果指標	① 事業延べ利用者数	計画値	105	105	105	100	
		実績値	102	97	107		
	達成度	%	97.1%	92.4%	101.9%		
	②	計画値					
実績値							
		達成度	%				

年 度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	全体計画
① 事業費(千円)	468	400	394	3,438	466	466	466	0
国庫支出金	214	185	154	221	205	205	205	
県支出金	107	92	77	110	102	102	102	
地方債								
その他				2,972				
一般財源	147	123	163	135	159	159	159	
② 人件費(千円)	1,151	780	995	364	事業内容	事業内容	事業内容	備考
職員人数(人)	0.14	0.10	0.13	0.05	生活訓練事業/福祉機器リサイクル事業 同左	同左		
時間外勤務(時間)	19	12	39.17	0				
嘱託等人数(人)								
フルコスト(①+②千円)	1,619	1,180	1,389	3,802				

※財源内訳中の「その他」には、保険料・寄付金・基金・利用料等の収入を記入しています。

【CHECK(評価)】

事業の進捗状況 昨年度の評価から、どのような取組をしましたか(昨年度の【ACTION】の改善・改革の進捗等)	平成27年度は、耳とことばの相談事業 99人、福祉機器リサイクル事業 8人の利用があった。耳とことばの相談事業について、27年度はふるさと寄付金を利用し、検査機器の新規購入を行った。福祉機器リサイクル事業については利用者が減少傾向にあったことに伴い、28年度から障がい福祉課直営事業とした。
事業が抱える問題・課題等	福祉機器リサイクル事業の利用者が減少している。(28年度8月末現在0件) また、リサイクル事業は国庫補助対象外となったことから、社会福祉協議会への委託から、障がい福祉課直営とするよう見直しを行った。

妥当性	【必要性】	高い	やや高い	やや低い	低い	該当なし	
	地域生活支援事業として市町村が実施する事業であり、現状では代替サービスがないため、市の関与は必要である。						
有効性	【市の関与】	高い	やや高い	やや低い	低い	該当なし	
	生活訓練事業(耳とことばの相談事業)の利用者は増加し、福祉機器リサイクル事業の利用件数は横ばいだったため、ほぼ計画達成した。						
効率性	【事業成果】	高い	やや高い	やや低い	低い	該当なし	
	生活訓練事業(耳とことばの相談事業)の利用者は増加し、福祉機器リサイクル事業の利用件数は横ばいだった。						
効率性	【施策貢献度】	高い	やや高い	やや低い	低い	該当なし	
	利用者は減少しているが、聴覚障害者の継続的利用や社会の高齢化に伴い、中途失聴者や難聴者が増えるため、高齢者・障害者の生きがいに寄与する事業である。						
効率性	【コスト】	削減の余地なし		削減の余地あり		該当なし	
	耳とことばの相談事業に携わる医師の報酬も低く抑えられており、これ以上の削減は困難であるが、福祉機器リサイクル事業の利用者は減少傾向にあったことから、委託から直営とするよう見直しを行った。今後も、実績に応じて事業の見直しを行う余地がある。						
効率性	【負担割合】	見直しの余地なし		見直しの余地あり		該当なし	
	障害者の生活を支援する事業であるため、利用者負担はなじまない。						

※事業類型が1～3に該当する事業については妥当性及び有効性の評価は記入しておりません。

【ACTION(改善・改革)】

今後の方向性	現状維持	
--------	------	--

内容 今後の方向性のもとで、どのような取組をするか(課題や問題点等に対する取組など)	事業の利用者を増やすために、広報紙等での周知活動を行う。 事業自体は障害者の生活を支援する事業であるため、継続して実施する。
効果 事業の改善・改革によって期待される効果は何か	事業利用者の社会参加を促進することができる。

1次評価	今後の方向性	担当者意見のとおり		2次評価	対象外	今後の方向性
	終期設定				終期設定	
	意見等				内容	

※1次評価は事業担当課長等、2次評価は2次評価委員会によって行われます。